

# 就労継続支援事業の平成29年度工賃(賃金)実績

2019年1月10日、厚生労働省は、平成29年度に就労継続支援A型およびB型の利用者に対し支払われた工賃(賃金)の実績を公表しました。この報告は、「就労移行支援事業、就労継続支援事業(A型、B型)における留意事項について」(平成19年4月2日 障障発第0402001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知)に基づくものです。

報告によれば、回答のあった14,771事業所(B型11,225、A型3,546)の平均工賃(賃金)は、B型が15,603円(前年15,295円)、A型が74,085円(前年70,720円)となっていました。時給ではB型が205円(前年199円)、A型が818円(前年795円)でした。

都道府県別では、B型事業所の平均工賃の最も高いのは福井県で22,312円です。また、A型事業所で最も高いのは東京都で、90,407円となっています。

詳細は、下のサイトをご覧ください。(寺島)  
<https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/000466693.pdf>

## 国土交通省が公共交通機関のバリアフリー状況を公表

2018年12月14日、国土交通省は、平成29年度末の公共交通移動等円滑化実績等報告書の集計結果の概要を公表しました。

この調査は、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則」第23条に、公共交通事業者等は、毎年5月31

日までに、公共交通事業者等の区分に応じ、管轄の地方運輸局長などに、移動等円滑化実績等報告書を提出しなければならないとされていることから実施されているものです。鉄道事業者、バス、タクシー、船舶、航空、駅、ターミナルなどの公共交通事業者は、それぞれ、旅客施設及び車両等のバリアフリー化の状況を報告します。

今回の公表は、平成29年度末の公共交通機関の実績をまとめたものです。

報告によれば、1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の全ての旅客施設(鉄軌道駅、バスターミナル、旅客船ターミナル及び航空旅客ターミナル)の89.4%で段差を解消したとのことです。また、旅客施設の94.3%で視覚障害者用誘導ブロックを敷設した、85.6%で障害者用トイレを設置したとのことです。

また、鉄道車両のうち移動等円滑化基準に適合したものの割合は71.2%、バス車両のうちノンステップバスの割合は56.4%、リフト又はスロープ付きバスの割合は5.9%などとなっています。

報道資料は、下のサイトをご覧ください。  
[http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo09\\_hh\\_000185.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo09_hh_000185.html)

また、詳しい資料は下のサイトにあります。(寺島)

[http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei\\_barrierfree\\_mn\\_000003.html](http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei_barrierfree_mn_000003.html)

## デジタル活用共生社会実現会議の2部会の議論始まる

総務省および厚生労働省の「デジタル活用共生社会実現会議」は、ICT を利活用し、年齢、性別、障害の有無、国籍等に関係なく、誰もが多様な価値観やライフスタイルを持ちつつ豊かな人生を享受できる共生社会の実現に向けた方策や、ICT 利活用社会の意識改革・普及啓発策の在り方について、広く関係者の意見を聞き、今後の政策に反映することを目的として、2018年11月15日に設置されました。座長は、村井純慶應義塾大学環境情報学部教授です。

会議は、総務大臣政務官及び厚生労働大臣政務官の検討会として開催され、ICT 地域コミュニティ創造部会とICT アクセシビリティ確保部会から構成されています。

ICT 地域コミュニティ創造部会では、①デジタル活用支援員(仮称)の仕組みの検討(制度のあり方、人材、普及展開策等)、②地域 ICT クラブの普及・活用方策の検討(全国展開、国民の意識醸成、地域コミュニティのあり方等)、③男女共同参画の実現・多文化共生に向けた ICT 活用支援策や技術開発などが検討されます。部会長は、安念潤司中央大学大学院教授です。第1回の部会が2018年12月27日に開催されました。

ICT アクセシビリティ確保部会は、①日常生活等に資する IoT・AI 等を活用した先端技術等の開発・実証の検討(障害当事者参加型 ICT 製品・サービス開発の仕組み等)、②情報アクセシビリティの確保等のための環境整備(社会の意識改革、担保する制度のあり方等)を検討します。部会長は、石川准静岡県立大学国際関係学部教授です。こちらの第1回部会は2018年12月25日に開催されました。

両部会とも3月までに最終報告をまとめる予定です。

会議については、下のサイトをご覧ください。(寺島)

[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/kenkyu/digital\\_utilization/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/digital_utilization/index.html)

## 精神障害者等の就労パスポート作成に関する検討会」開催

厚生労働省は、2018年12月25日、「精神障害者等の就労パスポート作成に関する検討会」の第1回検討会を開催しました。

この検討会は、平成30年7月30日に取りまとめられた、「今後の障害者雇用促進制度の在り方に関する研究会」報告書において、精神障害者等の個別性の高い支援を要する場合の就労パスポートの作成について提案されたことから、同パスポートの記載項目及び様式、活用ガイドライン(支援機関及び事業主向け)などについて検討することとしています。

検討会開催の趣旨は、精神障害者の企業における雇用数は大幅に増加しており、職場定着に困難を抱えるケースが多く見られる中で、「多様な障害特性に応じた職場定着支援の推進」が求められていることから、障害者本人の障害理解や支援機関同士での情報連携等を進めるとともに、事業主による採用選考時の本人理解や就職後の職場環境整備を促すために、就労に向けた情報共有フォーマット(就労パスポート)を整備し、雇入れ時等における利活用の促進を図ることとしています。

検討会の座長は、朝日雅也(埼玉県立大学保健医療福祉学部教授)で、平成31年9~10月には、就労パスポートの様式など決定し、平成31年11月に就労パスポートの印刷・配布を開始する予定とのことです。

検討会の資料等は、下のサイトにあります。  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-yakuji\\_127844\\_00003.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-yakuji_127844_00003.html)

また、「今後の障害者雇用促進制度の在り方に関する研究会」報告書は、下のサイトです。(寺島)

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_00679.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_00679.html)

# 海外情報

deos/291868024861937

## [米国]障害統合法を再提案

障害統合法(Disability Integration Act:DIA)は、長期的な介護を必要とする重度障害者が、一律に施設に收容されるのではなく、自宅に残って生活することを選択できることを保障することなどを規定した法律で、2015年にニューヨーク上院議員チャック・シューマー氏によって提案されました。

地域生活の重要性については、1990年に成立した「障害をもつアメリカ人法(ADA)」にも掲げられていましたが、障害者介護を担当するメディケイドなどは、在宅での24時間介護サービスを提供してしておらず、州や地方政府の援助もないことが多く、家族介護が困難になると施設入所を余儀なくされるという実態があることから、この法律は、保険会社、州政府や地方政府に、地域生活を支援することを求めています。

しかし、この法律は、超党派の提案にもかかわらず、なかなか議会を通過せず、昨年(2018年)の第115回連邦議会では、上院の「保健・教育・労働・年金委員会(Health, Education, Labor, and Pensions Committee:HELP Committee)」および、下院の「憲法と市民の正義に関する小委員会(Subcommittee on the Constitution and Civil Justice)」に付託されたきり動きがありません。

そこで、障害者団体は、さらにロビー活動を強化し、116回議会では、提案議員を増やして法案の成立を目指すとしています。2019年1月15日に実施された決起集会では、連邦議会議員などの決意表明などがありました。

法案は、下のサイトにあります。

<https://www.congress.gov/bill/115th-congress/senate-bill/910/all-info>

決起集会の様子は、下のサイトにあります。

<https://www.facebook.com/NationalAdapt/vi>

## [北欧]北欧諸国の障害者関係の国際協力に関するレポート

レポートのタイトルは、「誰も取り残さない。変わる北欧の動向」で、国際協力を行っているノルウェーの障害者団体、親の会、患者の会などで構成するアトラス・アライアンス(ATLAS Alliance)が制作しました。

このレポートでは、2018年7月にイギリスのロンドンで開かれた世界障害サミットの成果を北欧諸国の国際協力にどのように生かすべきかについて提言しています。

以前、このブログでも紹介しましたが、世界障害サミットは、英国、ケニア、および国際障害者同盟が主催したもので、国際協力機関などがどのように開発にかかわっていくべきかを話し合い、参加団体がその方針を出し合いました。

レポートは、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランドの国際協力について概観した後、そのあり方についての提言をするとともに、それぞれの提言に関する各国の国際協力の現状を評価を行っています。

国際協力は進歩的な普遍主義を新しい原則にしなければならない、資金提供レベルは十分でなければならない、障害者の組織を強化しなければならない、障害者の国際協力に関しては、国、外郭団体、大使館などが組織横断的に実施しなければならない、など、10の提言がなされています。

レポートは、下のサイトからダウンロードできます。(寺島)

<http://atlas-alliansen.no/news/disability-inclusion-in-nordic-foreign-aid/>

## [世界]従業員のほとんどが自閉症の企業

BBCニュース 2019年2月版によれば、Auticonという企業は、従業員のほとんどが自閉症スペクトラムであるとのこと。

米国のカリフォルニア州の Grey Benoist 氏が 2013 年に 2 人の自閉症の息子たちのために mindspark という IT 企業を起こし、その後、2018 年にドイツの Auticon に買収されました。ソフトウェアの評価、分析、開発などを行っています。

現在、世界で 200 名の従業員を抱え、うち 150 名が自閉症スペクトラムであるとのこと。ドイツ、イギリス、フランス、スイス、イタリア、米国、カナダに事務所があり、200 のプロジェクトを展開しているそうです。自閉症スペクトラムの人々には、IT を得意としている人も多いため、収益は毎年 50% ずつアップしているとのこと。

従業員のほとんどが自閉症スペクトラムであるため、従業員の採用、サポートなど独特の取り組みを行っています。

記事は、下のサイトにあります。

<https://www.bbc.com/news/technology-46538125>

Auticon は、下のサイトです。(寺島)

<https://auticon.com/>

## [アジア太平洋]RIが6月にアジア太平洋地域会議を開催

リハビリテーション・インターナショナル (Rehabilitation International: RI) は、2019 年 6 月 26 日(水)~28 日(金)、アジア太平洋地域会議をマカオで開催します。

リハビリテーション・インターナショナルは、1922 年に設立された世界的な民間組織で、世界 100 カ国以上の障害者団体、障害者サービス提供団体、政府組織、障害関係研究者、支援者などが加盟しています。当協会(日本障害者リハビリテーション協会)が日本の窓口となっています。

世界会議と地域会議が、交互に4年に1回、2 年毎に開催されることになっていますが、地域会議は久しく開催されていませんでした。今回、新しく会員になった Fuhong Society of Macau (FSM)が主催して開催できるようになっ

たそうです。

医学、工学、社会、教育など、世界の障害者リハビリテーションの専門家がさまざまなテーマで議論します。

早割登録は 2019 年 3 月 15 日まで(登録料 300USドル)、通常登録が 2019 年 5 月 31 日まで(登録料 400USドル)となっています。

詳しくは、下のサイトをご覧ください。(寺島)  
<https://www.rimacau2019.org/registration/> います。

## 新着情報

「昭和 26 年身体障害者実態調査結果表」

「昭和 30 年身体障害者実態調査結果表」

「昭和 35 年身体障害者実態調査報告書」

「昭和 55 年日本の身体障害者」

「昭和 62 年日本の身体障害者」

「平成 3 年日本の身体障害者」

[登録ページ]

<http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/resource/physical.html>

## 編集後記

以前も紹介しましたが、DINFの今年度の計画の一つとして、散逸しそうな過去の重要資料を充実することを挙げています。新着情報にもあるように、今月は、過去の実態調査結果をいくつかアップしました。参考にさせていただければ幸いです。残りの調査結果も、今後、順次提供してまいります。

また、記事にもありますように、RIが6月にアジア太平洋地域会議をマカオで開催します。また、来年の9月には、デンマークのオーフスで第 24 回世界会議が開催されます。

どちらの会議も、発表や報告の登録ができます。若手のリハビリテーション関係者や専門家の皆様、国際会議で発表や報告をされませんか。良い経験になると思います。(寺島)